

☆公害による健康被害を許すな!
☆自然環境・生活環境の破壊を
許すな!



大阪から公害をなくす会 ニュース

大阪から公害をなくす会

〒540-0026 大阪市中央区内本町2-1-19

内本町松屋ビル10 370号

TEL 06-6949-8120

FAX 06-6949-8121

E-mail : oskougai@coast.ocn.ne.jp

URL http://oskougai.com/

発行責任者 金谷 邦夫

年間購読料一部2,000円(送料共)

郵便振替 00910-7-300387

大阪から公害をなくす会 第33回(2012年度) 総会のご案内

原発・自然エネルギー、地震・津波・防災、公害健康被害者の救済、会員増やしなど、2012年度の大阪から公害をなくす会の活動方針を議論し、決定します。会員の皆さん、積極的にご参加下さいますようご案内申し上げます。

●日時 2012年6月14日(木)
午後6時30分～

●場所 大阪民医連会議室
(地下鉄「堺筋本町駅」⑨出口すぐ)



大阪反核平和医療人の会は5月12日(土)午後、長野県の松本市長で医師の菅谷昭氏を招き、「子供たちを放射能から守るために―チェルノブイリの教訓に学ぶ」市民公開の講演会を行いました。これには、内部被曝問題に強い関心もつ一般市民など

子供たちを放射能から守るために ―チェルノブイリの教訓に学ぶ

松本市長 菅谷 昭氏(医師)が講演

1000人余りが参加しました。

菅谷医師は、1996年に、25年間勤めた信州大医学部(助教授)を辞し、チェルノブイリ原発事故(1986年4月26日)で甲状腺癌患者が急増していたベラルーシ共和国へ渡り、5年半の間、甲状腺外科の専門医として子どもたちの治療などに従事してきました。

小児甲状腺がん発生率が
100倍超

菅谷医師は、自ら見聞・体験してきたチェルノブイリ原発事



故後の周辺地域の放射能汚染、ベラルーシでの住民の生活と健康、とりわけ子供たちの置かれている実情、そして子供たちの甲状腺がん治療のことなどを、スライドを使って生々しく語りました。

事故を起したチェルノブイリ原発は、現在、分厚い鉛とコンクリートで固められています。内部では依然としてメルトダウンした燃料の核分裂が続き、外部への放射性物質の放出も続いており、原発の周辺は極めて高濃度の空間線量のままです。また、100から300km圏でも高濃度のホットスポットが散在し、多くが無地帯です。事故の影響で大きかったもの

の一つが子供たちの甲状腺がん、通常の発生率は100万人に1〜2人ですが、ベラルーシでは事故後5年目から急増し、10年目の1995年には年間に90例発生してピークとなりました。これは通常の100〜120倍の発生率だと言われます。

必要・重要な防護と 内部被曝対策

このチェルノブイリの事故を教訓に、改めて「放射線被曝」の概要を解説し、チェルノブイリ事故後に現地の人々の間に見られる健康被害の現状、低濃度汚染地区における実態、そして長期の低線量被曝の影響が説明されました。チェルノブイリ事故後、現地住民の間には免疫機能の低下、造血器障害、周産期異常、さらに疲労し易い、集中力を欠くなどの影響も目につくと言います。

こうした影響が、今後福島原発事故の後の晩発性健康障害として現れることが懸念されますが、それらへの備えが必要で、「除染」も重要だが、森林などに関しましては限界があり、過度な期待はできないのではないか、私見として、できれば国策として学童などの集団移住が望ましいとも言いました。

(原)